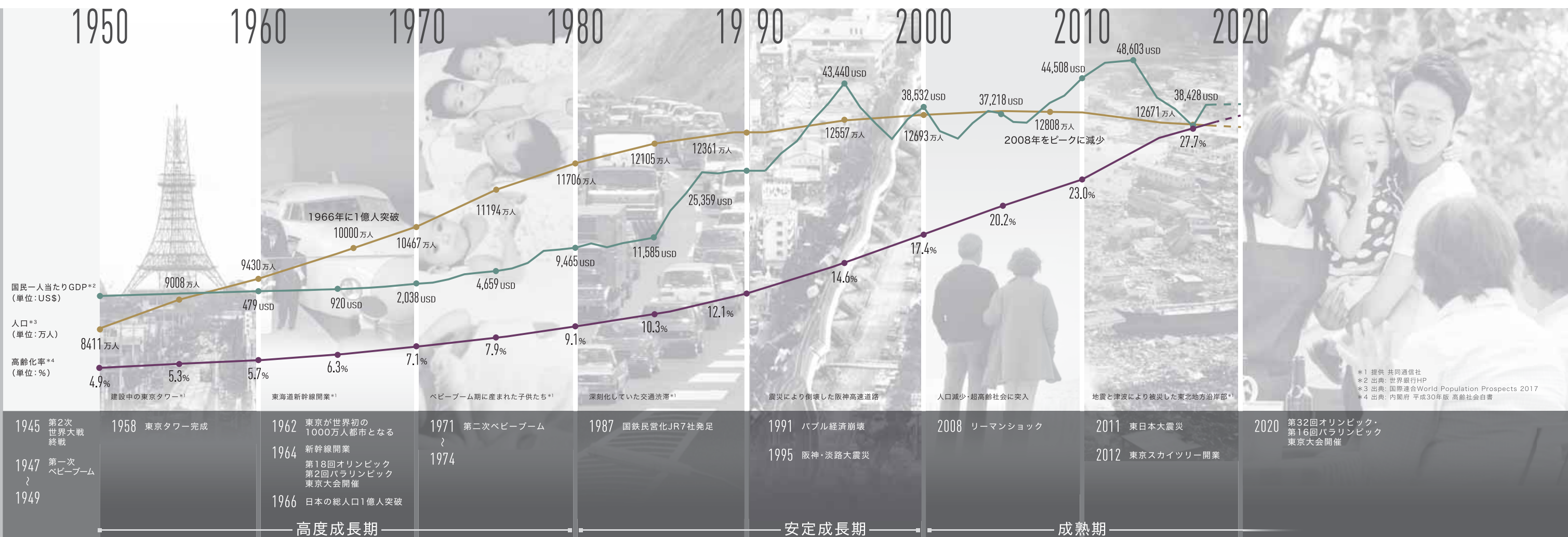


UR都市機構の歴史

日本社会のあゆみ



*1 提供 共同通信社
 *2 出典 世界銀行HP
 *3 出典 国際連合World Population Prospects 2017
 *4 出典 内閣府 平成30年版 高齢社会白書

日本の政策の変遷

URのあゆみ

住宅不足の解消



新しい住宅様式の普及

戦後の住宅不足解消のため、日本住宅公団が設立。食事と就寝を同室で行うこれまでの住様式ではなく、「食寝分離」という新しい住様式(DKスタイル)を提案するなど、日本のライフスタイルを先導しました。



住宅の大量供給

高度経済成長による都市部への人口集中に対処するため、都市近郊や郊外で大規模団地を数多く建設し、ピーク時には年間6万戸を超える住宅を供給しました。住宅の高層化や効率的な施工方法の開発など、技術面においても日本を先導しました。



大規模ニュータウン開発

郊外では、大規模ニュータウンの開発を進め、住宅と宅地を大量に供給しました。マスタープランの策定から事業実施まで幅広く関わり、大規模開発の先駆者として、日本のまちづくりに大きな影響を与えました。



TODによる総合的住環境づくり

住宅不足が解消され、時代は「量から質」へと転換しました。住宅主体だった開発から、鉄道建設と併せた駅前開発や公共施設整備など(TOD)を手掛け、総合的な住環境づくりを積極的に行いました。

居住環境及び都市機能の向上



魅力ある複合的多機能都市の創出

産業や人口の都市部への一極集中を是正するため、多極分散型の都市を目指すと同時に、戦後の急速な都市化の際に建設された脆弱なインフラや都市の防災機能の向上も目指した都市開発を行いました。また、1995年に発生した阪神・淡路大震災の復興にも尽力しました。



住宅ストック活用と少子高齢化への対応

日本住宅公団設立当初に建設した住宅の建替えやリノベーションを行うだけでなく、少子高齢化に対応した住環境整備に力を入れ、子供からお年寄りまで安心して暮らせるまちづくりを目指しました。



国際的なビジネス拠点の創造と復興支援

超高齢社会に対応した居住環境整備や政策的意義の高い都市再開発による国際競争力強化などに取り組みほか、2011年に発生した東日本大震災の復興支援にも尽力しています。

組織の系譜

1955 日本住宅公団

1974 地域復興整備公団

1975 宅地開発公団

1981 住宅・都市整備公団

1999 都市基盤整備公団



2004 独立行政法人都市再生機構 (UR都市機構)

日本の発展の歴史には、いつもUR都市機構のまちづくりがあります。